

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮城県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
				財政健全化等	×							
市町村名	大郷町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	5,306,250	4,713,183	実質収支比率	7.0	7.3	
				首都	×	歳出総額	4,944,856	4,371,610	經常収支比率	93.0	93.1	
				近畿	×	歳入歳出差引	361,394	341,573	(※1)	(98.8)	(99.5)	
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	152,713	124,504	標準財政規模	2,991,300	2,977,607	
人口	27年国調(人)	8,370	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	208,681	217,069	財政力指数	0.42	0.40	
	22年国調(人)	8,927		山振	×	単年度収支	-8,388	-169,112	公債費負担比率	10.5	10.8	
	増減率(%)	-6.2		低開発	×	積立金	1,200	639	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	8,483	第1次	17年国調	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	8,443		指数表選定	○	積立金取崩し額	100,000	-	連結実質赤字比率	-	-	
	27.01.01(人)	8,614	第2次	第3次		実質単年度収支	-107,188	-168,473	実質公債費比率	9.7	9.9	
	うち日本人(人)	8,577				基準財政収入額	1,054,940	1,019,719	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-1.5	基準財政需要額			2,523,339	2,486,757	地方債現在高	4,277,446	4,335,314		
	うち日本人(%)	-1.6	標準税収入額等			1,342,405	1,319,759		うち公的資金	3,267,670	3,193,870	
面積(km <sup>2</sup> )	82.01	經常経費充当一般財源等	2,826,940			2,774,339	債務負担行為額(支出予定額)		511,483	709,440		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	102	歳入一般財源等	3,844,436			3,531,175	収益事業収入		-	-		
世帯数(世帯)	2,421				土地開発基金現在高	-	-					
					積立金現在高	896,575	875,375					
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	財政調整基金	896,575	875,375	
	市区町村長	1	7,320	一般職員等(※6)	一般職員	90	259,110	2,879	減債基金	341,222	405,198	
	副市区町村長	1	5,550		うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,314,823	1,374,475	
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	8	23,472	2,934				
	議会議長	1	2,940		教育公務員	11	30,690	2,790				
	議会副議長	1	2,410		臨時職員	-	-	-				
	議会議員	12	2,260		合計	101	289,800	2,869				
						ラスバイレス指数			93.2			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(10) 吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合	(19) 榑おおさと地域振興公社					
		(3) 介護保険特別会計			(7) 農業集落排水事業特別会計	(11) 黒川地域行政事務組合						
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(8) 戸別合併処理浄化槽特別会計	(12) 黒川地域行政事務組合：病院事業会計						
					(9) 宅地分譲事業特別会計	(13) 黒川地域行政事務組合：介護事業会計						
						(14) 宮城県市町村職員退職手当組合						
						(15) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合						
						(16) 宮城県市町村自治振興センター						
						(17) 宮城県後期高齢者医療広域連合						
						(18) 宮城県後期高齢者医療事業会計						

(注釈) ※1：經常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。